



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 因幡電機産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	132,672	5.4	7,933	9.4	8,594	15.2	6,140	8.1
2021年3月期第2四半期	125,850	12.0	7,254	18.7	7,463	17.6	5,682	6.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,600百万円 (0.3%) 2021年3月期第2四半期 6,584百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	110.23	109.40
2021年3月期第2四半期	102.16	101.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	213,815	140,284	65.3
2021年3月期	219,500	135,689	61.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 139,548百万円 2021年3月期 134,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,500	3.2	15,500	0.3	16,000	1.2	11,000	2.9	197.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用することにより、売上高の予想が2021年3月期比で減少しておりますが、この影響額は約 150億円であり、2021年3月期と同様の基準とした場合は増収計画となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	56,419,000 株	2021年3月期	56,419,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	473,081 株	2021年3月期	773,469 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	55,705,633 株	2021年3月期2Q	55,617,254 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の促進や海外経済の改善による持ち直しが一部で見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発出などにより個人消費や企業活動が抑制され、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、建築着工や企業の設備投資が持ち直すなど上向きの兆しが見られました。また、自社製品の係わる空調業界は、第2四半期に入り巣ごもり需要が一巡したことなどからルームエアコンの出荷（国内589万台 前年同期比8.2%減）は伸び悩みました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は1,326億72百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は79億33百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は85億94百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億40百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、従来の会計処理方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億88百万円減少、営業利益は1億46百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

首都圏再開発やデータセンターなどの大型物件に対し受配電設備や防災設備の納入があったことや、前期落ち込みの反動から電設資材全般の販売が増加したことに加え、銅価格の高騰により電線ケーブル類の販売価格が上昇した結果、売上高832億2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高が88億82百万円減少しており、従来の会計処理方法によった場合の前年同期比は増収であります。

<産業機器事業>

旺盛なデジタル関連需要や自動車業界の回復などを背景に半導体関連向けの販売が好調であったほか、製造業を中心とした設備投資の持ち直しにより、制御機器及び電子部品の販売が増加した結果、売上高161億32百万円（前年同期比21.5%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高が74百万円減少しております。

<自社製品事業>

第2四半期に入りルームエアコンの出荷が伸び悩んだものの、換気ニーズの高まりによる高機能エアコンの需要は継続していることに加え、政府の熱中症対策による学校体育館への空調設置案件等への納入があったことで、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が堅調だったほか、銅価格の高騰を受け被覆銅管の価格改定を実施した結果、売上高333億37百万円（前年同期比14.1%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高が2億31百万円減少しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点において2021年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,015	77,977
受取手形及び売掛金	68,902	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,749
電子記録債権	17,560	16,792
商品及び製品	12,454	15,866
仕掛品	255	229
原材料及び貯蔵品	1,567	1,944
その他	1,228	1,374
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	176,957	169,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,101	14,106
その他(純額)	7,614	7,544
有形固定資産合計	21,715	21,650
無形固定資産	1,233	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	17,691	18,743
その他	1,912	2,139
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	19,593	20,881
固定資産合計	42,542	43,902
資産合計	219,500	213,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,653	53,761
電子記録債務	4,868	4,661
短期借入金	344	345
未払法人税等	2,430	2,652
賞与引当金	2,904	2,600
役員賞与引当金	160	51
製品保証引当金	107	107
その他	3,199	2,752
流動負債合計	77,668	66,931
固定負債		
退職給付に係る負債	49	48
その他	6,093	6,551
固定負債合計	6,142	6,600
負債合計	83,810	73,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	102,694	106,063
自己株式	△1,920	△1,174
株主資本合計	128,908	133,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,862	6,311
為替換算調整勘定	200	213
その他の包括利益累計額合計	6,063	6,524
新株予約権	717	736
純資産合計	135,689	140,284
負債純資産合計	219,500	213,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	125,850	132,672
売上原価	104,639	109,622
売上総利益	21,211	23,049
販売費及び一般管理費	13,956	15,116
営業利益	7,254	7,933
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	291	548
仕入割引	468	—
その他	145	146
営業外収益合計	927	716
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	621	—
その他	91	49
営業外費用合計	718	56
経常利益	7,463	8,594
特別利益		
関係会社株式売却益	—	151
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,020	—
特別利益合計	1,021	152
特別損失		
固定資産除却損	2	16
固定資産売却損	0	0
新型コロナウイルス対策費用	195	—
特別損失合計	198	17
税金等調整前四半期純利益	8,285	8,729
法人税、住民税及び事業税	1,515	2,436
法人税等調整額	1,088	152
法人税等合計	2,603	2,589
四半期純利益	5,682	6,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,682	6,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,682	6,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	448
為替換算調整勘定	△51	12
その他の包括利益合計	902	460
四半期包括利益	6,584	6,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②同一の顧客と複数の契約を締結している取引に係る収益認識

同一の顧客と複数の契約を締結している場合について、従来は個々の契約単位で収益を認識しておりましたが、各契約の締結時期や各契約における対価の相互依存性等を評価し、関連する契約を結合したうえで収益を認識する方法に変更しております。

③変動対価が含まれる取引に係る収益認識等

リベート及び売上割引について、従来はそれぞれ売上原価及び営業外費用に計上しておりましたが、顧客との契約において約束された対価からリベート及び売上割引の見積金額を控除する方法に変更しております。また、仕入割引については、従来は営業外収益に計上しておりましたが、仕入から控除して処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,188百万円減少、売上原価は9,041百万円減少、営業利益は146百万円減少、営業外収益は505百万円減少、営業外費用は690百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス対策費用

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言に基づく政府、自治体からの要請を受け、職場での「三つの密(密閉、密集、密接)」を回避するための臨時対応として、新たに短期間の契約をしたサテライトオフィスの賃借料等であります。なお、当該契約は2020年10月31日をもって解約しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,352	13,274	29,222	125,850	—	125,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	377	1,978	3,274	△3,274	—
計	84,271	13,652	31,201	129,124	△3,274	125,850
セグメント利益	1,957	354	5,898	8,211	74	8,285

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去62百万円、報告セグメントに配分していない全社損益46百万円及びその他の調整額△34百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,202	16,132	33,337	132,672	—	132,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	361	2,143	3,735	△3,735	—
計	84,432	16,493	35,481	136,407	△3,735	132,672
セグメント利益	2,416	600	6,887	9,903	△1,174	8,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,174百万円には、セグメント間取引消去43百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△944百万円及びその他の調整額△273百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が、それぞれ「電設資材事業」で8,882百万円、「産業機器事業」で74百万円、「自社製品事業」で231百万円減少し、セグメント利益が、「電設資材事業」で44百万円増加、「産業機器事業」で0百万円減少、「自社製品事業」で6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。